

2024年3月28日
産業調査部

商工中金景況調査

2024年2月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（「物流の2024年問題」について） ※トピックス調査分（「物流の2024年問題」に対する中小企業の動向）は4月公表予定
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2024年2月16日～3月4日</p> <p>●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,066社 （アンケート依頼数 3,764社、回答率 54.9%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 （山本） TEL：080-7008-8724

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		950	46.0	非製造業		1,116	54.0
	食料品	113	5.5		建設業	65	3.1
	化学	70	3.4		卸売業	318	15.4
	鉄・非鉄	77	3.7		小売業	180	8.7
	印刷業	41	2.0		運輸業	298	14.4
	金属製品	163	7.9		飲食・宿泊	96	4.6
	はん用、生産用、業務用機械	128	6.2		情報通信業	33	1.6
	電気機器	75	3.6		その他非製造業	126	6.1
	輸送用機器	113	5.5				
	その他製造業	170	8.2				
全産業						2,066	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	53	2.6	北陸	79	3.8
	東北	157	7.6	近畿	327	15.8
	関東	626	30.3	中国	166	8.0
	甲信越	134	6.5	四国	64	3.1
	東海	226	10.9	九州・沖縄	234	11.3
全地域					2,066	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～2月の景況判断指数は、昨年2月以来の「悪化」超

<2024年2月の景況感>

2月の景況判断指数は、昨年2月以来の「悪化」超

今月の景況判断指数（全産業）は46.6

（前回比-7.3ポイント）

先行きの景況判断指数は52.0

（今月比+5.4ポイント）

□ 2月・・・「好転」13.6%、「不変」66.0%
「悪化」20.4%

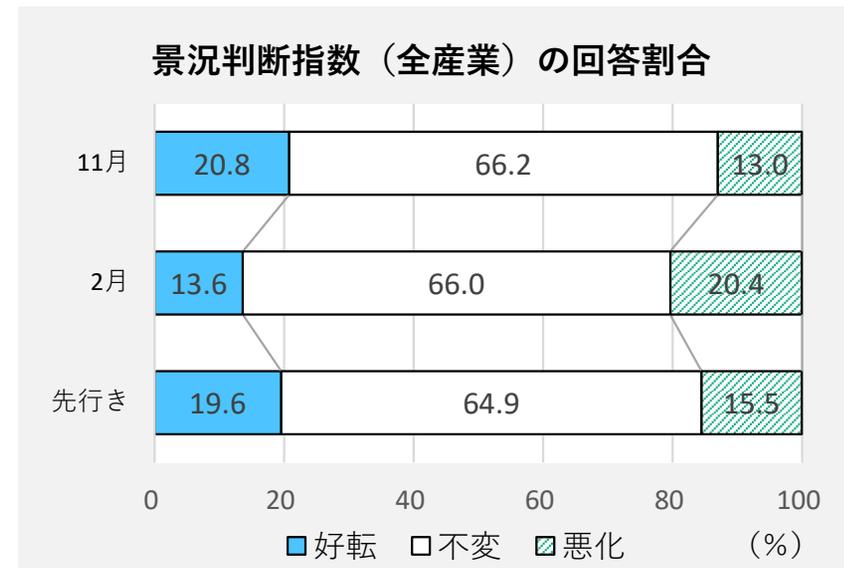
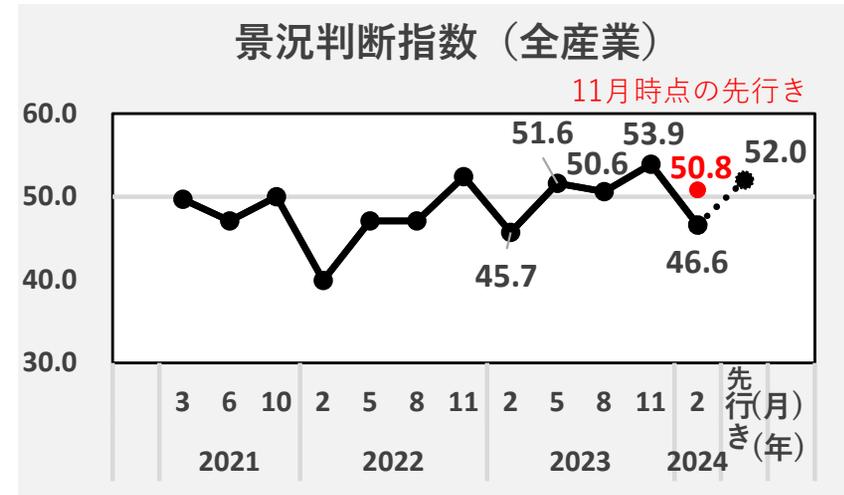
□ 先行き・・・「好転」19.6%、「不変」64.9%
「悪化」15.5%

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



<2024年2月の景況感>

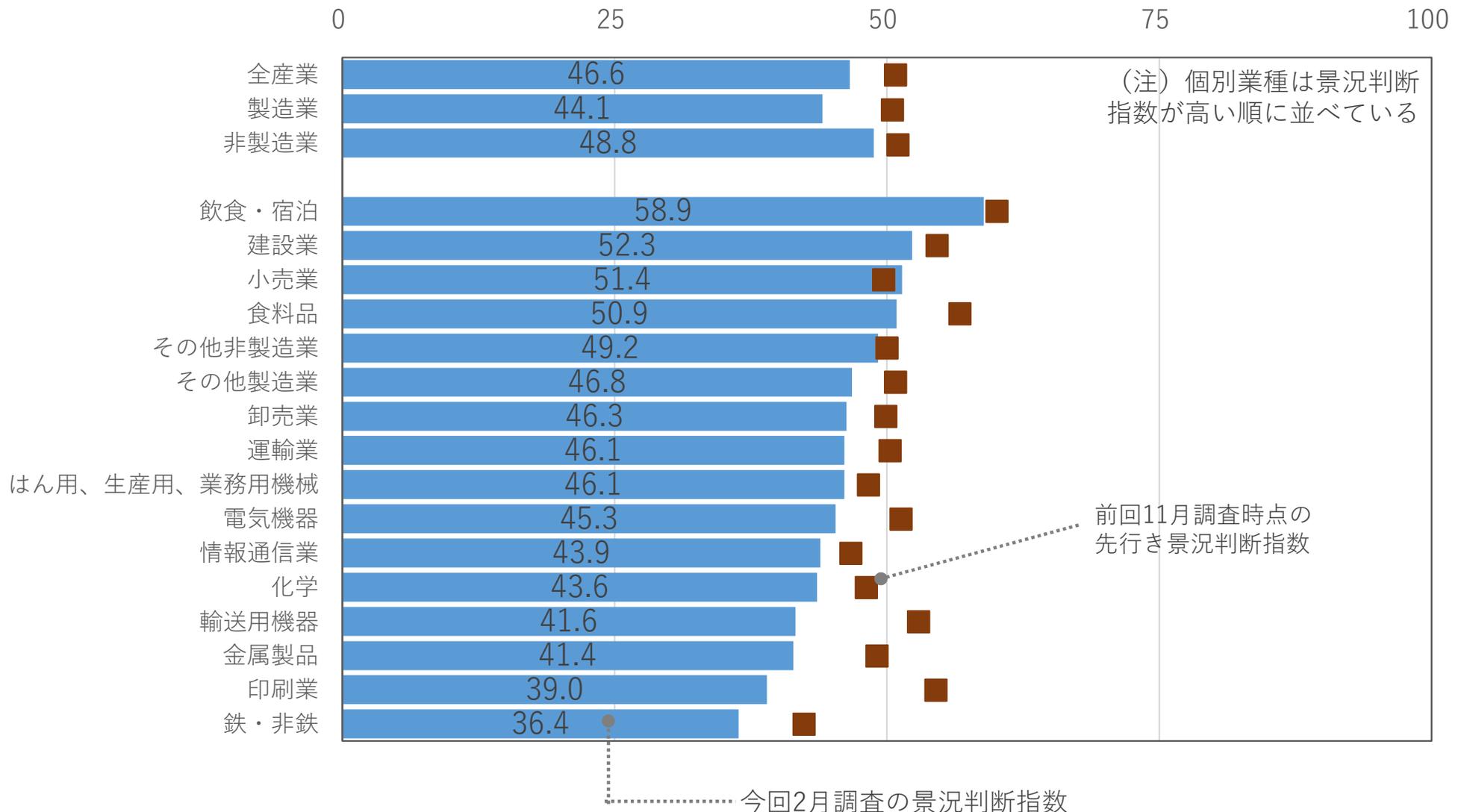
輸送用機器をはじめ多くの業種で指数が低下

業種名	11月	2月 [11月時点の先行き]	(2月-11月)	先行き	回答数(2月)
全産業	53.9	46.6 [50.8]	-7.3	52.0	(2,057)
製造業	54.2	44.1 [50.5]	-10.1	51.5	(949)
非製造業	53.6	48.8 [51.0]	-4.8	52.4	(1,108)
食料品	61.8	50.9 [56.7]	-10.9	59.3	(113)
化学	53.8	43.6 [48.1]	-10.2	52.1	(70)
鉄・非鉄	50.0	36.4 [42.4]	-13.6	44.2	(77)
印刷業	50.9	39.0 [54.5]	-11.9	53.7	(41)
金属製品	52.6	41.4 [49.1]	-11.2	51.9	(162)
はん用、生産用、業務用機械	50.3	46.1 [48.3]	-4.2	55.9	(128)
電気機器	47.4	45.3 [51.3]	-2.1	46.0	(75)
輸送用機器	58.5	41.6 [52.9]	-16.9	52.2	(113)
その他製造業	56.9	46.8 [50.8]	-10.1	47.3	(170)
建設業	55.3	52.3 [54.6]	-3.0	51.6	(65)
卸売業	53.1	46.3 [49.9]	-6.8	48.4	(315)
小売業	49.7	51.4 [49.7]	+1.7	50.3	(179)
運輸業	51.1	46.1 [50.3]	-5.0	54.1	(296)
飲食・宿泊	70.7	58.9 [60.1]	-11.8	63.5	(95)
情報通信業	46.7	43.9 [46.7]	-2.8	60.6	(33)
その他非製造業	55.0	49.2 [50.0]	-5.8	51.6	(125)

(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

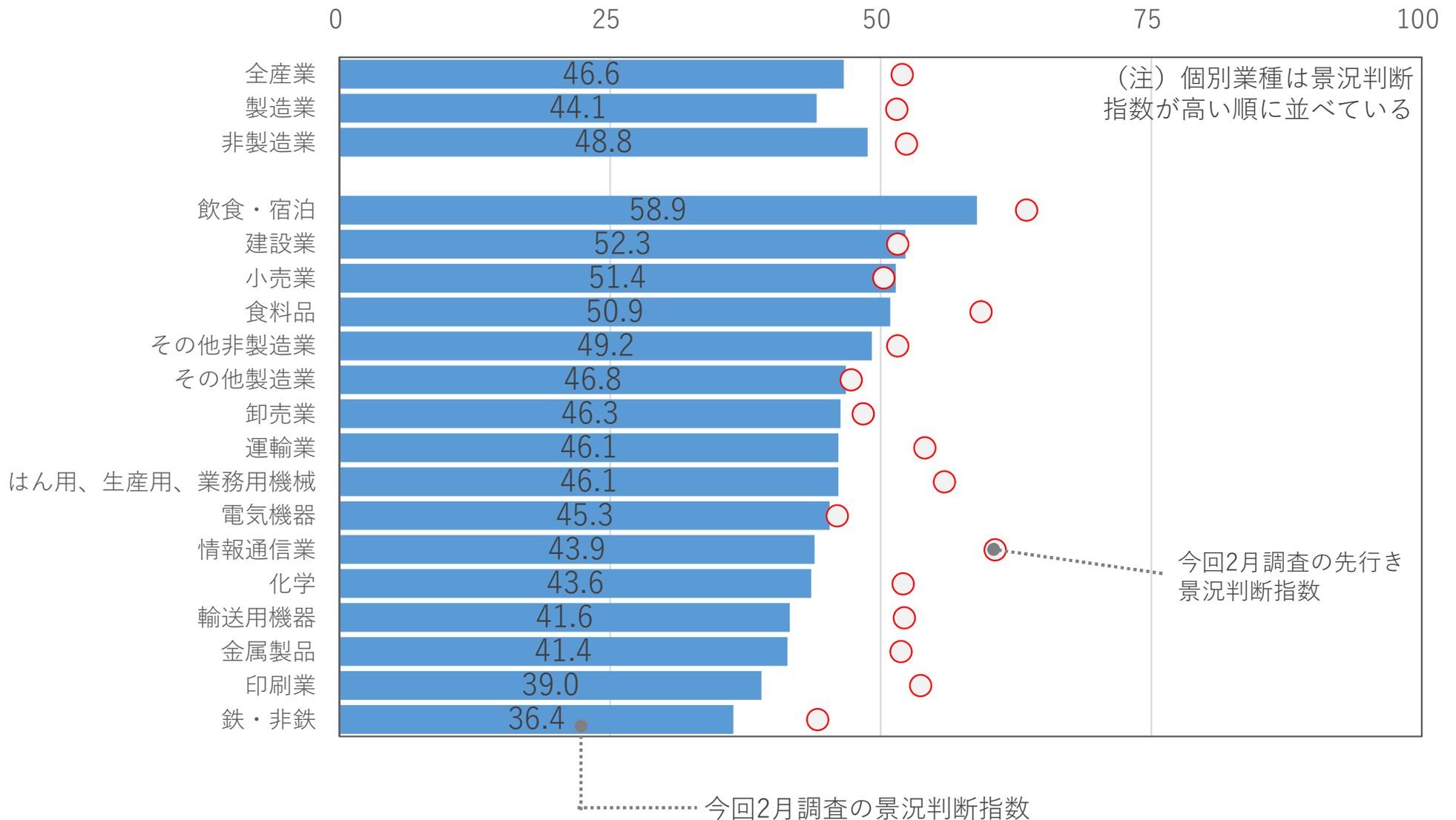
<2024年2月の景況感(前回11月調査時点の先行きとの比較)> 小売業以外では前回調査時点の先行きを下回った

■ 前回11月調査時点の先行き景況判断指数との比較



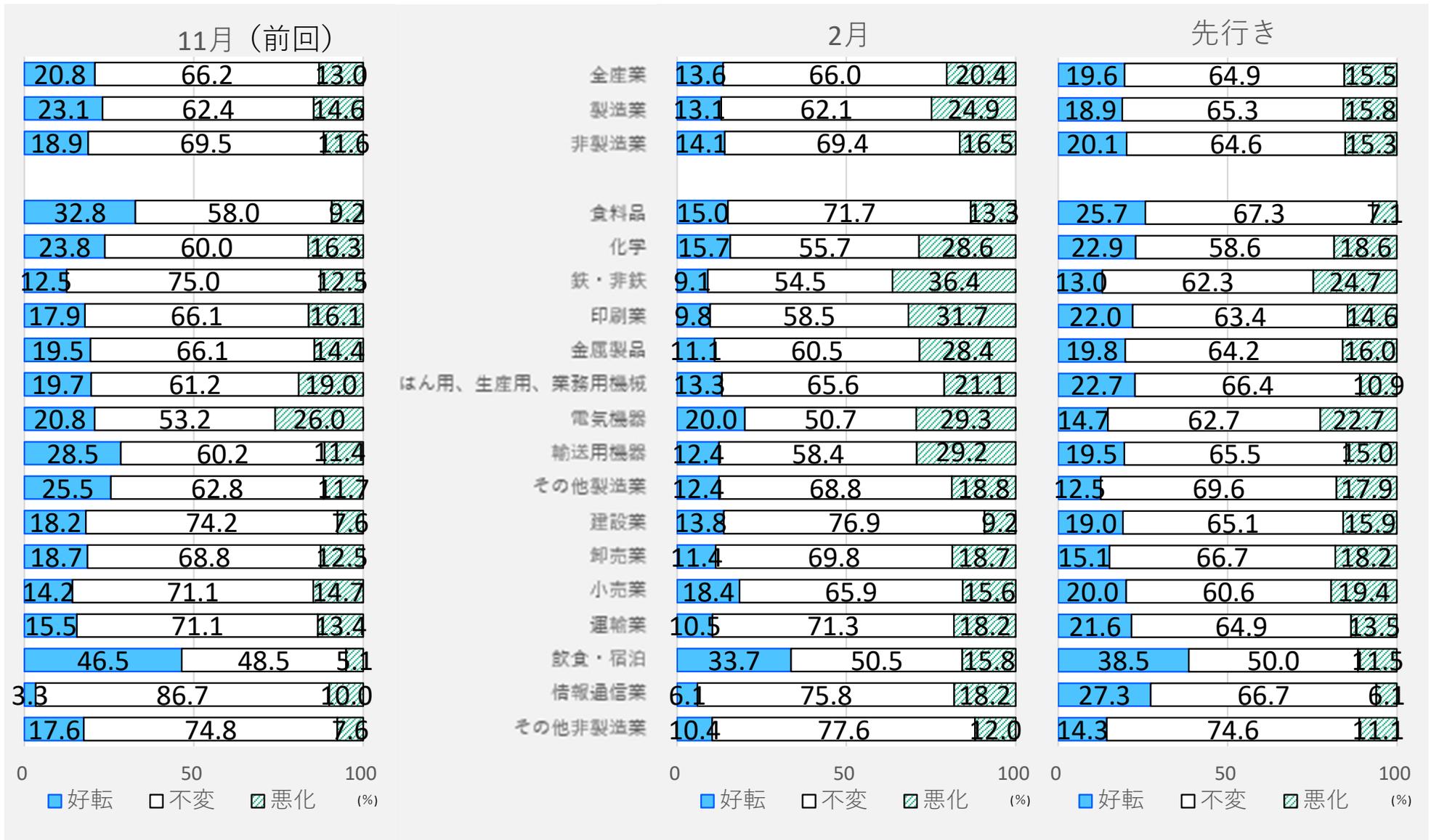
<2024年2月の景況感（今回調査の先行きとの比較）> 先行きは、若干の「好転」超を見込む

■今回2月調査の先行き景況判断指数との比較



<2024年2月の景況感（業種別の回答構成比）>

鉄・非鉄は『悪化』の回答割合が大幅増



<2024年2月の景況感(地域別の景況感)> 指数は全地域で前回比マイナス

地域名	11月	2月		(2月-11月)	先行き	回答数(2月)	構成比 (%)	
		[11月時点の先行き]					製造業	非製造業
全国	53.9	46.6	[50.8]	-7.3	52.0	(2,057)	46.0	54.0
北海道	59.8	51.9	[57.3]	-7.9	50.0	(53)	30.2	69.8
東北	51.8	44.3	[46.4]	-7.5	49.4	(157)	29.9	70.1
関東	54.4	45.7	[50.6]	-8.7	51.4	(622)	47.6	52.4
甲信越	50.4	46.6	[48.2]	-3.8	52.2	(134)	57.5	42.5
東海	53.7	44.2	[50.4]	-9.5	54.9	(226)	60.6	39.4
北陸	56.9	44.3	[50.6]	-12.6	60.1	(79)	50.6	49.4
近畿	53.2	45.4	[49.0]	-7.8	50.2	(326)	48.9	51.1
中国	56.0	51.8	[54.7]	-4.2	53.6	(165)	42.8	57.2
四国	52.6	50.8	[55.2]	-1.8	48.4	(64)	34.4	65.6
九州・沖縄	53.6	49.6	[53.0]	-4.0	52.6	(231)	35.0	65.0

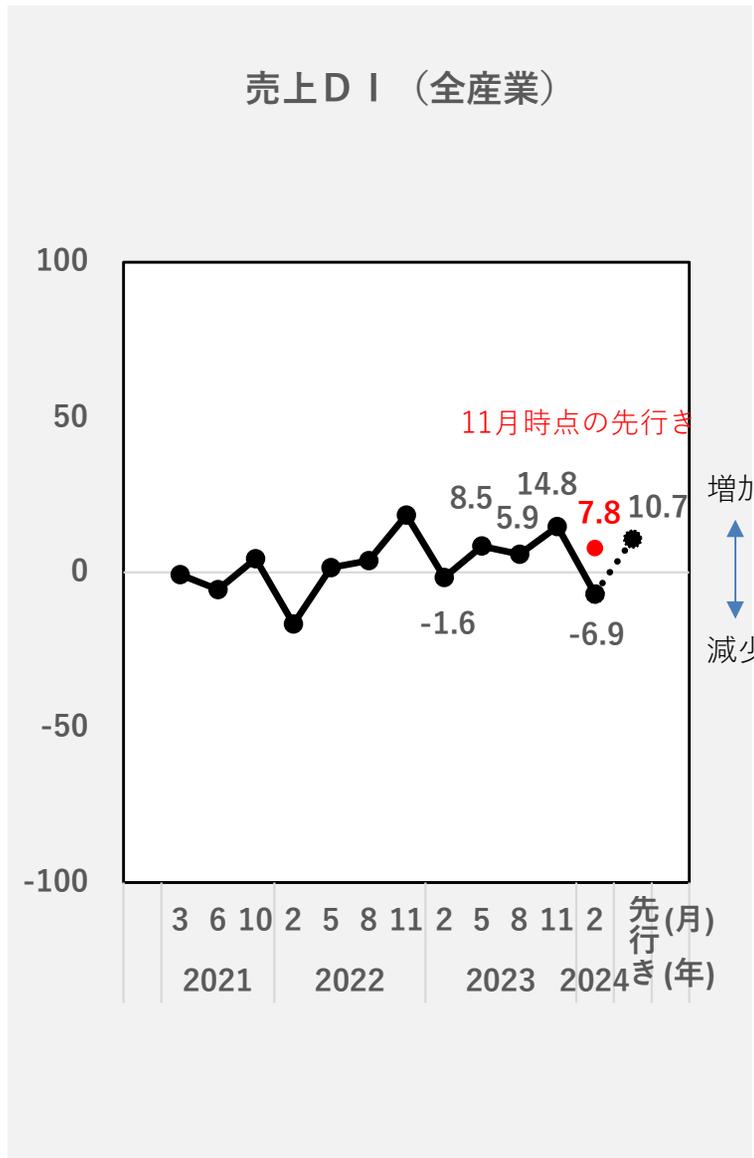
(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

2. 業況判断

～【販売価格】「上昇」超幅は緩やかに縮小、
運輸業等で先行きは大幅「上昇」

<2024年2月の業況判断>

【売上】全業種で11月時点の先行きを下回った



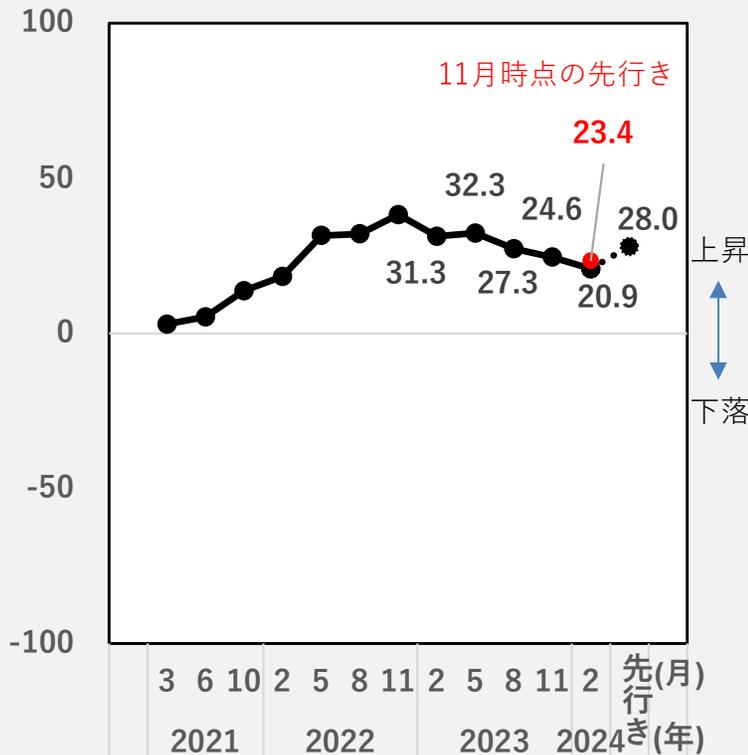
	23年11月	24年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	14.8	▲ 6.9 [7.8]	10.7
製造業	13.8	▲ 13.9 [3.7]	8.0
非製造業	15.6	▲ 1.0 [11.4]	13.0
食料品	30.3	7.1 [16.9]	34.5
化学	15.0	▲ 15.7 [▲3.8]	11.4
鉄・非鉄	5.6	▲ 31.2 [▲13.9]	▲ 6.5
印刷業	17.9	▲ 9.8 [10.9]	12.2
金属製品	10.9	▲ 20.9 [▲0.6]	8.0
はん用、生産用、業務用機械	4.8	▲ 12.5 [5.4]	11.0
電気機器	▲ 9.1	▲ 6.7 [1.3]	▲ 6.8
輸送用機器	14.6	▲ 25.9 [6.5]	3.6
その他製造業	23.4	▲ 10.0 [4.8]	1.8
建設業	16.7	6.2 [13.6]	7.7
卸売業	14.6	▲ 1.9 [7.9]	5.0
小売業	7.9	3.4 [14.3]	11.1
運輸業	14.2	▲ 10.8 [12.1]	15.6
飲食・宿泊	42.0	16.7 [21.0]	34.4
情報通信業	▲ 3.3	0.0 [6.7]	25.0
その他非製造業	16.9	0.8 [6.9]	13.5

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年2月の業況判断>

【販売価格】 「上昇」 超幅は緩やかに縮小、運輸業等で先行きは大幅「上昇」

販売価格DI（全産業）

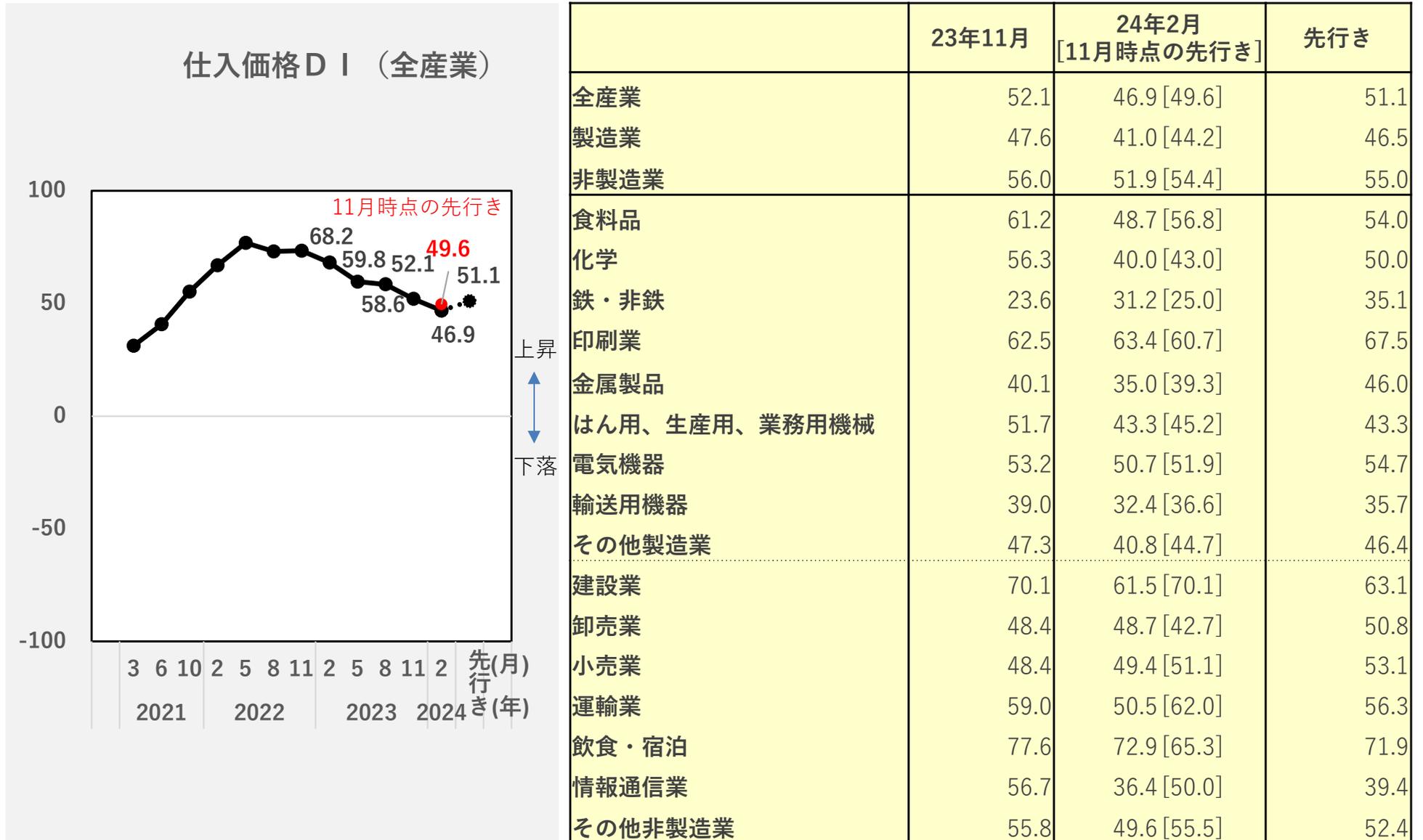


	23年11月	24年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	24.6	20.9 [23.4]	28.0
製造業	21.7	16.3 [20.2]	21.9
非製造業	27.2	24.8 [26.2]	33.3
食料品	39.5	30.1 [28.6]	31.0
化学	16.3	20.0 [13.8]	18.6
鉄・非鉄	15.3	7.8 [4.2]	16.9
印刷業	25.0	17.1 [28.6]	29.3
金属製品	18.0	8.0 [17.3]	17.2
はん用、生産用、業務用機械	15.6	12.6 [21.8]	22.8
電気機器	22.1	12.0 [22.1]	20.0
輸送用機器	13.8	17.0 [17.1]	17.0
その他製造業	27.1	21.3 [23.9]	25.6
建設業	21.2	20.0 [27.3]	26.6
卸売業	30.6	29.9 [24.8]	34.7
小売業	31.9	38.8 [36.2]	42.5
運輸業	19.6	12.7 [23.3]	28.5
飲食・宿泊	42.4	40.0 [25.5]	43.2
情報通信業	13.3	12.1 [17.2]	24.2
その他非製造業	24.6	14.5 [25.0]	26.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年2月の業況判断>

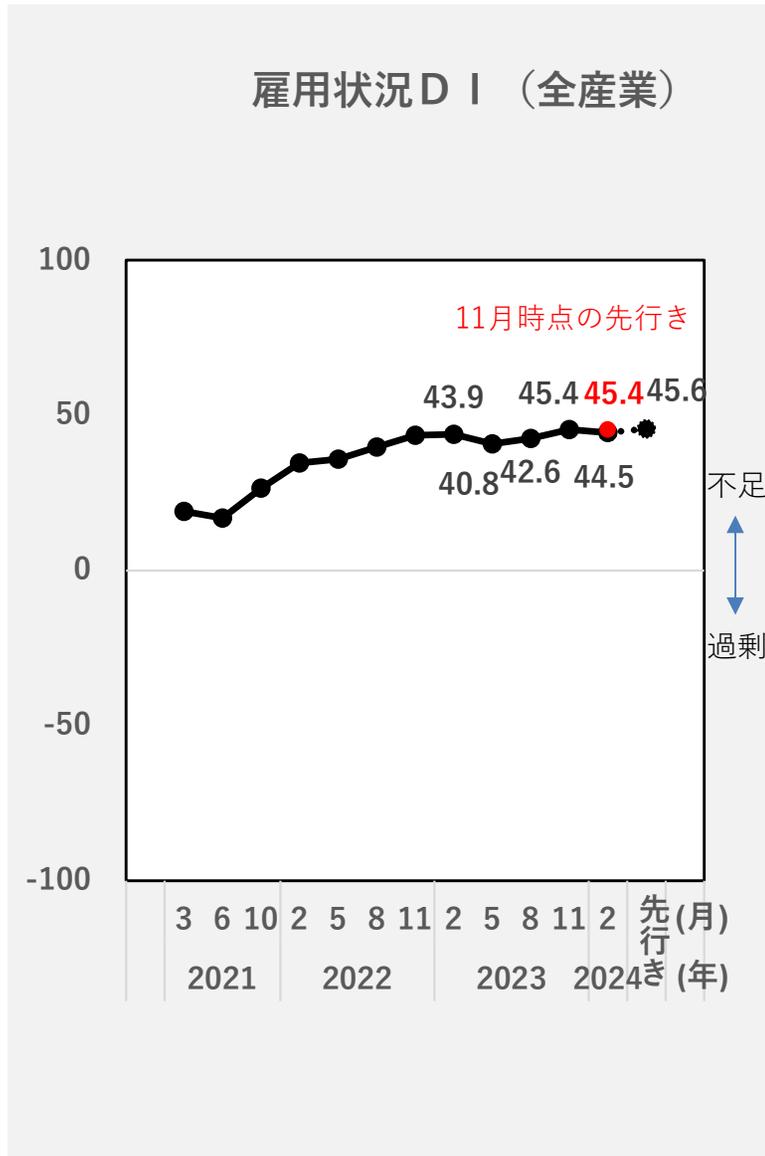
【仕入価格】 「上昇」 超幅は依然高水準ではあるものの、縮小傾向



(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年2月の業況判断>

【雇用状況】 大幅な「不足」超で横ばいが続く



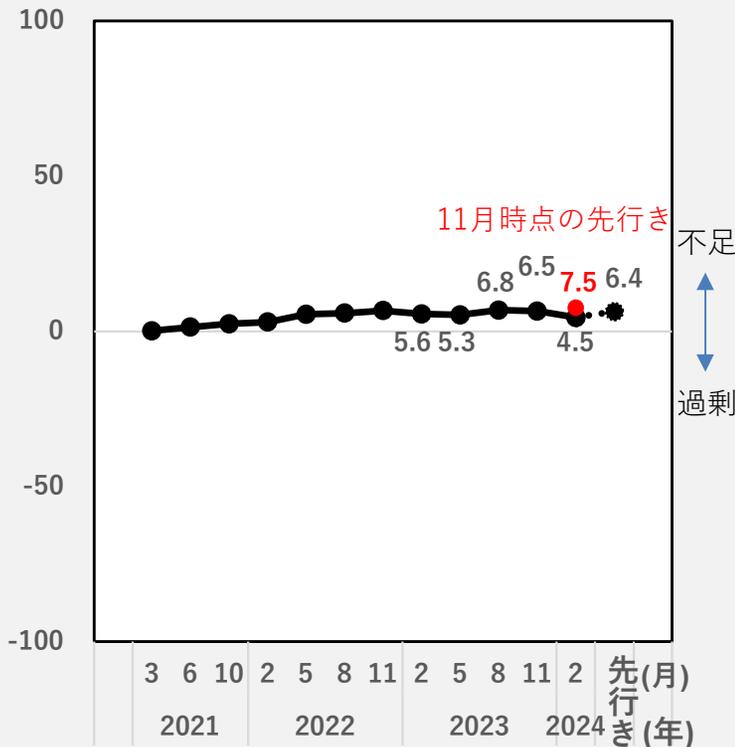
	23年11月	24年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	45.4	44.5 [45.4]	45.6
製造業	33.1	33.9 [33.9]	35.0
非製造業	56.2	53.4 [55.5]	54.7
食料品	46.2	50.4 [42.0]	47.8
化学	47.5	38.6 [46.3]	40.0
鉄・非鉄	31.9	32.5 [32.4]	27.3
印刷業	26.8	37.5 [21.4]	26.8
金属製品	35.8	32.9 [43.6]	37.5
はん用、生産用、業務用機械	36.1	26.8 [31.3]	28.3
電気機器	7.8	18.7 [14.3]	26.7
輸送用機器	27.6	27.7 [32.8]	33.9
その他製造業	30.3	38.1 [29.8]	36.9
建設業	62.7	63.1 [62.7]	64.6
卸売業	40.0	36.0 [38.5]	37.1
小売業	59.0	59.3 [61.7]	57.5
運輸業	66.0	62.6 [66.0]	62.9
飲食・宿泊	76.8	69.5 [70.7]	74.0
情報通信業	50.0	54.5 [43.3]	53.1
その他非製造業	51.9	50.4 [51.9]	56.3

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年2月の業況判断>

【生産・営業用設備】 小幅の「不足」超が続く

生産・営業用設備DI
(全産業)



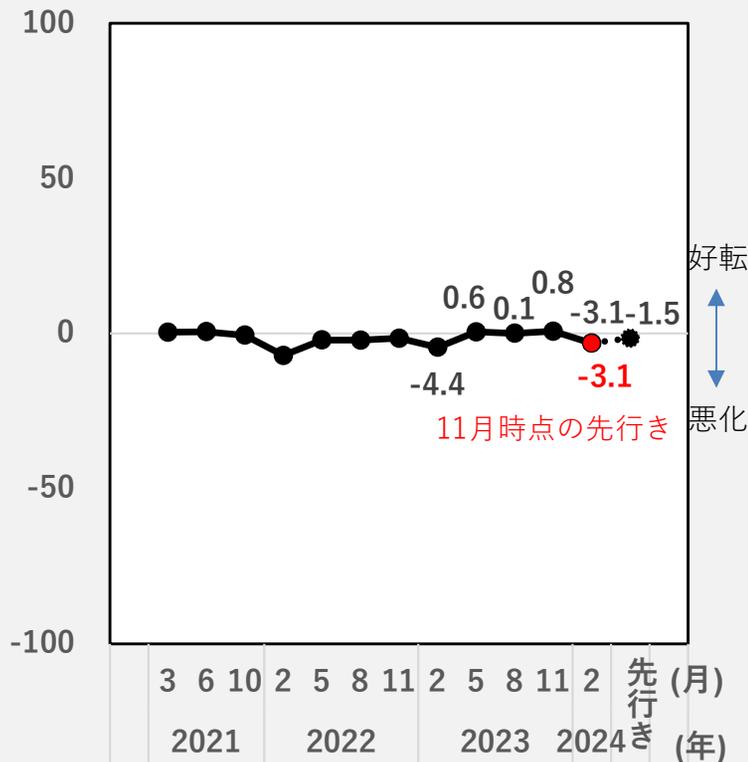
	23年11月	24年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	6.5	4.5 [7.5]	6.4
製造業	2.5	1.4 [3.9]	5.0
非製造業	10.1	7.2 [10.8]	7.5
食料品	13.6	10.7 [13.6]	15.9
化学	6.3	7.2 [6.3]	13.0
鉄・非鉄	1.4	1.3 [0.0]	3.9
印刷業	1.8	7.3 [1.8]	14.6
金属製品	4.0	▲ 3.8 [6.4]	▲ 1.2
はん用、生産用、業務用機械	2.0	▲ 1.6 [3.4]	2.4
電気機器	▲ 11.7	▲ 5.4 [▲5.2]	▲ 1.4
輸送用機器	▲ 2.4	▲ 1.8 [▲0.8]	3.6
その他製造業	2.7	3.6 [3.7]	4.1
建設業	1.5	3.1 [0.0]	3.1
卸売業	5.9	5.7 [7.6]	6.4
小売業	9.7	5.6 [10.9]	6.1
運輸業	15.4	9.2 [18.2]	10.3
飲食・宿泊	11.6	12.9 [7.4]	10.8
情報通信業	3.3	0.0 [3.3]	0.0
その他非製造業	13.1	8.0 [10.1]	7.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年2月の業況判断>

【資金繰り】電気機器の「悪化」超幅が拡大

資金繰りDI (全産業)



	23年11月	24年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	0.8	▲ 3.1 [▲3.1]	▲ 1.5
製造業	0.0	▲ 6.4 [▲4.8]	▲ 4.3
非製造業	1.4	▲ 0.3 [▲1.6]	0.9
食料品	9.2	2.7 [▲0.8]	▲ 0.9
化学	0.0	▲ 4.3 [▲2.5]	2.9
鉄・非鉄	▲ 1.4	▲ 9.1 [▲5.6]	▲ 7.8
印刷業	▲ 3.6	▲ 14.6 [▲1.8]	▲ 5.0
金属製品	▲ 1.1	▲ 9.3 [▲5.7]	▲ 2.5
はん用、生産用、業務用機械	▲ 5.4	▲ 9.5 [▲8.2]	▲ 11.1
電気機器	▲ 11.7	▲ 17.6 [▲13.0]	▲ 17.8
輸送用機器	3.3	▲ 5.4 [0.0]	▲ 1.8
その他製造業	3.8	▲ 0.6 [▲5.3]	0.0
建設業	6.1	1.5 [4.5]	0.0
卸売業	3.2	1.3 [▲1.2]	2.2
小売業	▲ 3.7	1.7 [▲4.3]	3.9
運輸業	▲ 1.5	▲ 7.4 [▲3.1]	▲ 4.4
飲食・宿泊	12.1	7.4 [1.0]	9.4
情報通信業	▲ 3.3	6.1 [3.3]	9.1
その他非製造業	2.3	1.6 [▲1.5]	▲ 2.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

(参考) 業況判断DIの定義

<p>業況判断</p>	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
<p>DIの算出方法 (Diffusion Index の略)</p>	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲 ▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

<2024年2月の景況感>

能登地震、自動車業界（不祥事等）による企業への影響

能登半島地震により、心理的影響も含め、幅広い業種で足元業績や先行きの不透明感が広がっている

年末から受注が急激に減少。国際的な半導体不足は回復していると思うが、能登半島地震での自動車用部品の不足や、自動車メーカー各社の不正問題が要因と思われる受注の急激な減少が続いている。受注回復の目途が立たない状況であり、資金繰り等も悪化している。（輸送用機器）

今年に入り、能登半島地震の影響や自動車メーカーの問題もあり、想定外の動きになっている。今年は5、6月で生産が伸びてくる旨を以前は聞いていたが、不透明になっている状況。（卸売業）

能登半島地震の影響で、繊維産業も打撃が大きい。（その他製造業）

年明けから、人流に昨年のような勢いが無い。北陸震災の影響が心理的にも影響を及ぼしており、自粛ムードが企業・個人ともに広がっていると思う。（飲食・宿泊）

2023年末から続く自動車業界の不正問題等により、サプライチェーン企業では受注減・一時停止等の影響

自動車業界の不正問題が少なからず受注に影響。上記とは別に単価交渉は難航。元受け企業にも余裕があるわけではない。（金属製品）

金型業界は、昨年の自動車大手企業からの発注減少により、全般的に今年3月までは低調との話題。今後の見通しは、電気自動車の動向と相まって、不確定要素が大きい。（卸売業）

自動車大手企業の不正問題を受け生産が一部停止。当該取引先から休業期間中の人件費分補填はしてもらってはいるが、利益の減少は避けられない状態。（輸送用機器）

自動車メーカーの不正認証問題の影響により対象となるカーエアコン部品の出荷が停止となり、その製造ラインの停止が続いている。（輸送用機器）

自動車大手の不正問題のほか別メーカーの問題等でも受注が停止している部分がある。（金属製品）

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している。

<2024年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から（2024年問題に関する話題）

【価格転嫁の見通し】

物流の2024年問題に関して、4月からの料金交渉が大詰めとなってきた。何社かの大口取引先から料金改定（値上げ）が望める見通しとなった。（運輸業）

【価格転嫁と円安影響】

円安、物価高によりコストの上昇はあるが、4月の運賃・傭船料改訂では、働き方改革関連法案の影響もあり、価格上昇の見込み。また、海外子会社の売上は、収入がUSドルのため対円貨換算では昨年よりも良い数字が見込める。（運輸業）

【価格転嫁と賃上げ】

昨今の仕入価格高騰と人手不足・後継者不足等から取引先に対して、用船料の引上げ交渉がしやすい状況になってきた。特に2024年問題に関連して、ドライバーの10%前後の賃上げが話題になっている。海運業界でも、他の産業に負けない程度の賃上げ等の処遇改善が必要であり、用船料の値上げの影響により、経営環境は良くなってきている。（運輸業）

【建設業の2024年問題】

建設業は、2024年4月1日から働き方改革関連法案による時間外労働上限規制が適用される。労働時間が規制されることにより労働力の確保が急務だが、恒常的な労働力不足により、人材確保が困難な状況。要因としては現場作業員のイメージ、土日出勤がある勤務体系、東京オリンピックまでの労働力確保のために採用し、雇用延長してきたシニア世代の退職等が要因と思われる。（建設業）

【稼働率低下の懸念】

2024年4月より残業時間が規制されることで業界の動向が不透明。価格転嫁は認められているが、稼働率の低下は不可避と思われる。（運輸業）

【荷主の協力が得にくい状況】

これまでも運賃の改定をお願いしているが、燃料高騰分までを転嫁できる値上げになっていない。また、2024年問題に対しても荷主の協力が必然になっているが、行動・実行までいかない。（運輸業）

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している
（見出しは商工中金にて適宜作成）。

<2024年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【インバウンド需要の増加】

国内外の観光客の増加とインバウンド需要が増加。今後、中国からの観光客がさらに自由に行き来できるようになれば、売上の増加が見込まれると思う。
(小売業)

【価格転嫁動向が改善】

昨年秋に公取委が原材料費・エネルギー価格の適切な転嫁を渋っている企業名を公表したが、それ以降は取引先も要請に対してエビデンスを求めることなく値上げを認めてくれるようになった。(鉄・非鉄)

【公共工事発注動向】

年度末にかけて売上が上昇している。また、先行きについても、最近年度を超えての公共事業発注が増えてきている。(建設業)

【人件費・労務費の価格転嫁が困難】

経産省・中小企業庁の旗振りでの価格転嫁交渉の機運が高まっている。発注側も形式的には交渉の態度を見せてはいるが、現実には最低賃金の上昇、春闘妥結率のアップ等を根拠に交渉しても、それに見合う価格転嫁は行えていない。(情報通信業)

【暖冬影響での業況悪化】

ガソリンスタンド業のため、暖冬による影響で例年に比べ灯油販売数量が大きく落ち込んでいる。また雪が少ないことで除排雪業者への燃料供給も減少しており、本来プラスとなるべき季節要因の恩恵が少ないため、足元の業績は厳しい見通し。(小売業)

【雇用人員の確保に苦慮】

雇用人員について、営業部門・管理部門は比較的適正な人員を確保できているが、製造部門では恒常的に人員が不足。工場ラインワーカー(交代勤務制)を従来より好条件の賃金を提示して募集しても、応募者ゼロのケースも多い。とくに九州エリアでは半導体企業進出の影響もあり、人材の確保に苦戦している。(その他製造業)

【電気・ガス価格激変緩和措置終了の影響】

石油小売業のため、政府激変緩和措置が4月末で終了すると、販売にはかなりの逆風になると予想する。
(小売業)

※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している
(見出しは商工中金にて適宜作成)。

<2024年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【産業機器部品の受注増】

産業機器部品の在庫調整が終わり、受注が増加。向こう3ヶ月も増加傾向。赤字基調であったが黒字に転換する見通し。取引先からは製品価格について、燃料代等の価格転嫁を承認してもらえた。(金属製品)

【半導体・自動車・医療関連機器動向】

昨年夏頃から半導体製造装置向け部品加工の受注量が減少。受注量回復は夏以降となるとの情報。半導体不足の影響で自動車の生産計画も遅れ気味で自動車部品の出荷も低いまま推移している。大きな落込みがない医療関連機器分野があるため最低限必要な売上は確保できている状態。(金属製品)

【ビジネスモデル転換による改善】

ビジネスモデルを継続課金型に転換したことで、景況感もあまり波を感じなくなり、資金繰りも安定化してきている。(情報通信業)

【蟹価格の下落影響】

宿泊業のため、昨今の蟹の価格の下落は原価率の低減にかなり良い影響があった。(飲食・宿泊)

【プラスチック業界の動向】

脱プラの影響からか、8月中旬より受注が低迷。外部の情報によると、容器業界に関わらずプラスチック業界が低迷しているとの話を聞いた。(化学)

【材料費高騰と資材不足による悪影響】

材料費の高騰に加え、ケーブル電線関係を中心とした資材不足で利益の減少、工期延長による売上の先送り状況は厳しい。(建設業)

【人手不足による機会損失】

人員不足により販売機会の損失がある。来季は休館もあり、売上減少見込み。(飲食・宿泊)

【中国における投資動向の影響】

ロボット関係を中心としたFA関連の動向が特に悪化している。主な要因としては中国における工場設備の過大投資による投資の鈍化、もしくは中止による事案が多い。今後は中国からアセアン地域への移行により新たな工場設備への投資が増大されることを期待している状況。(鉄・非鉄)

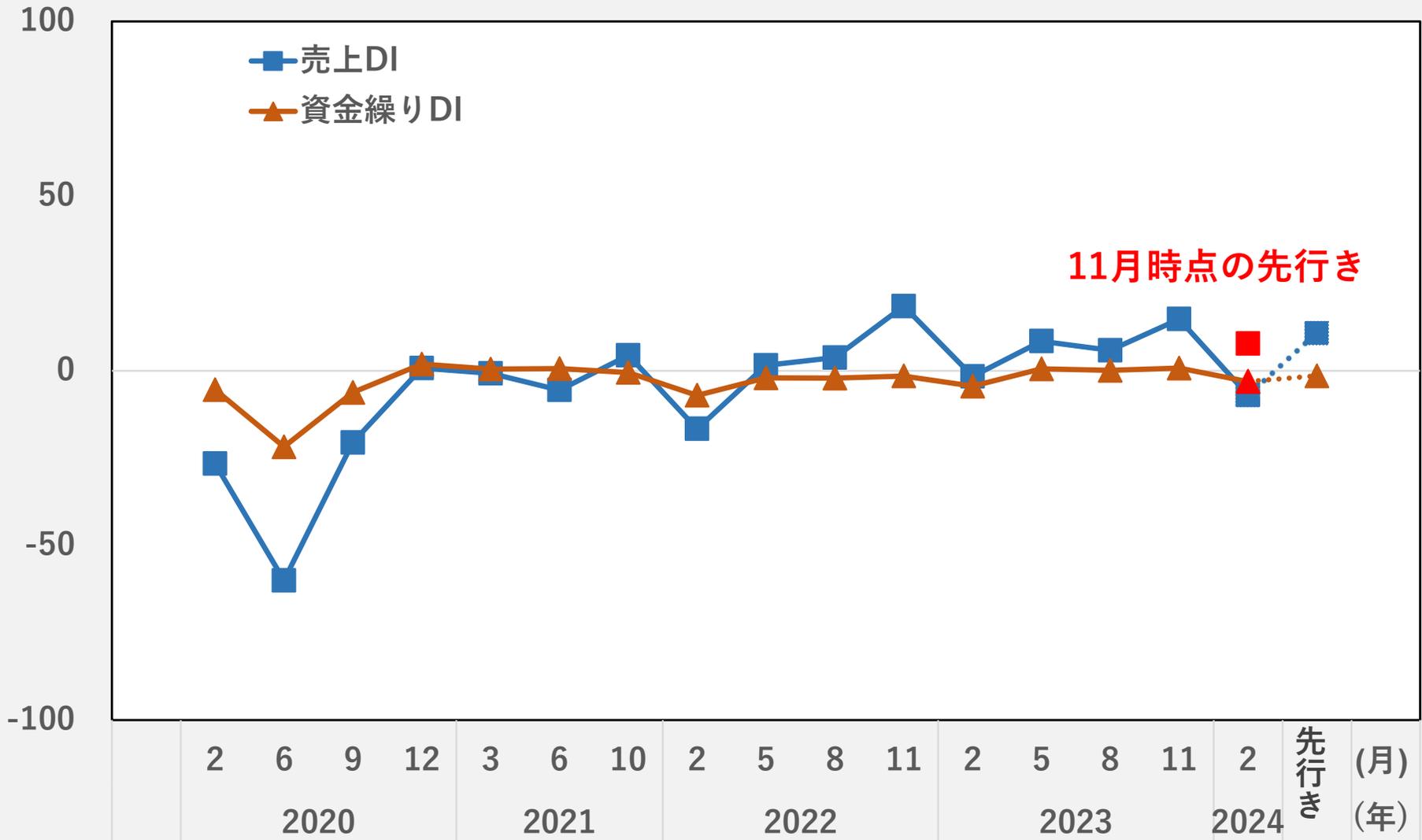
※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している
(見出しは商工中金にて適宜作成)。

(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (景況判断指数)



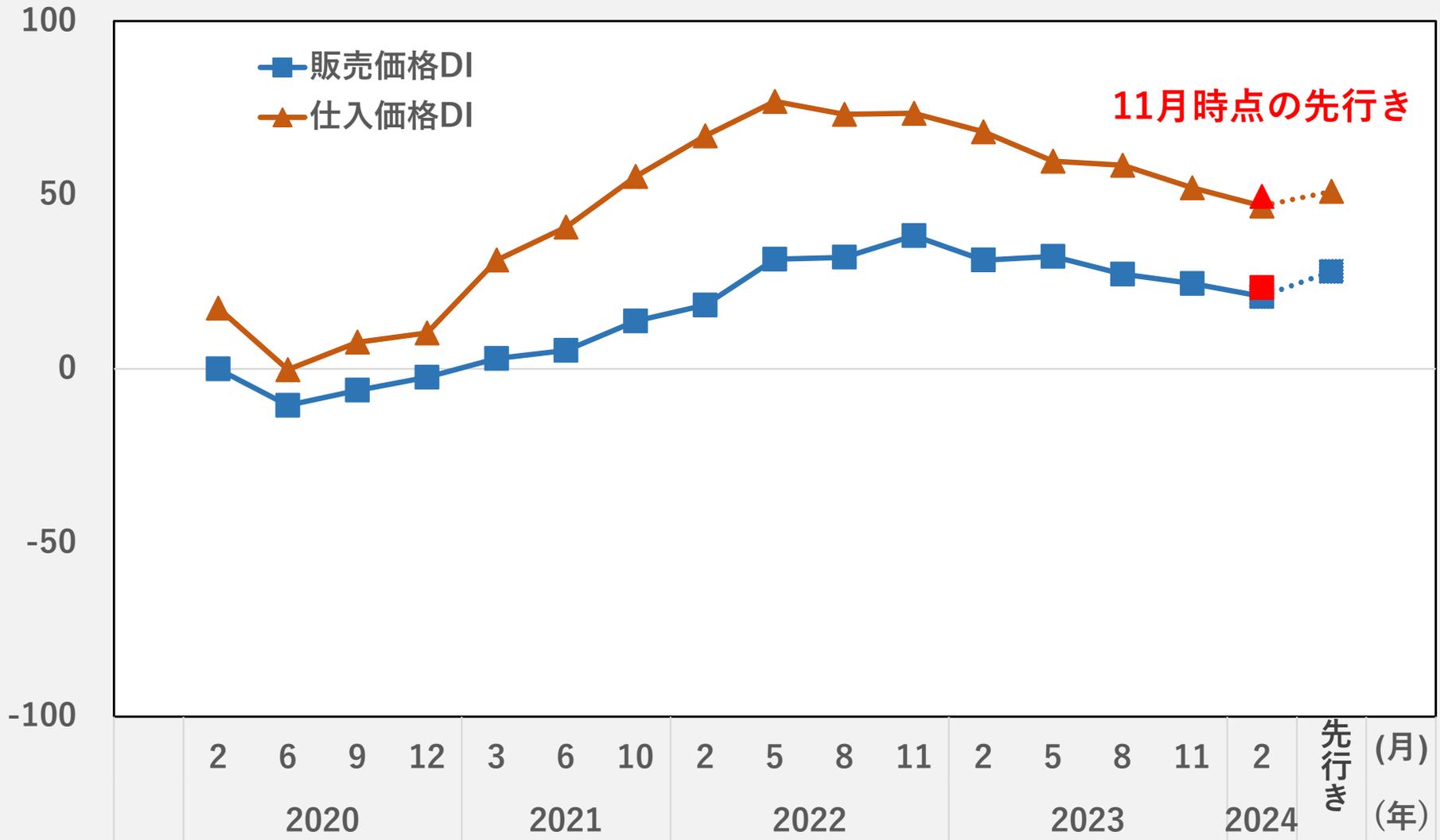
(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (売上、資金繰り)

売上DI・資金繰りDI (全産業)



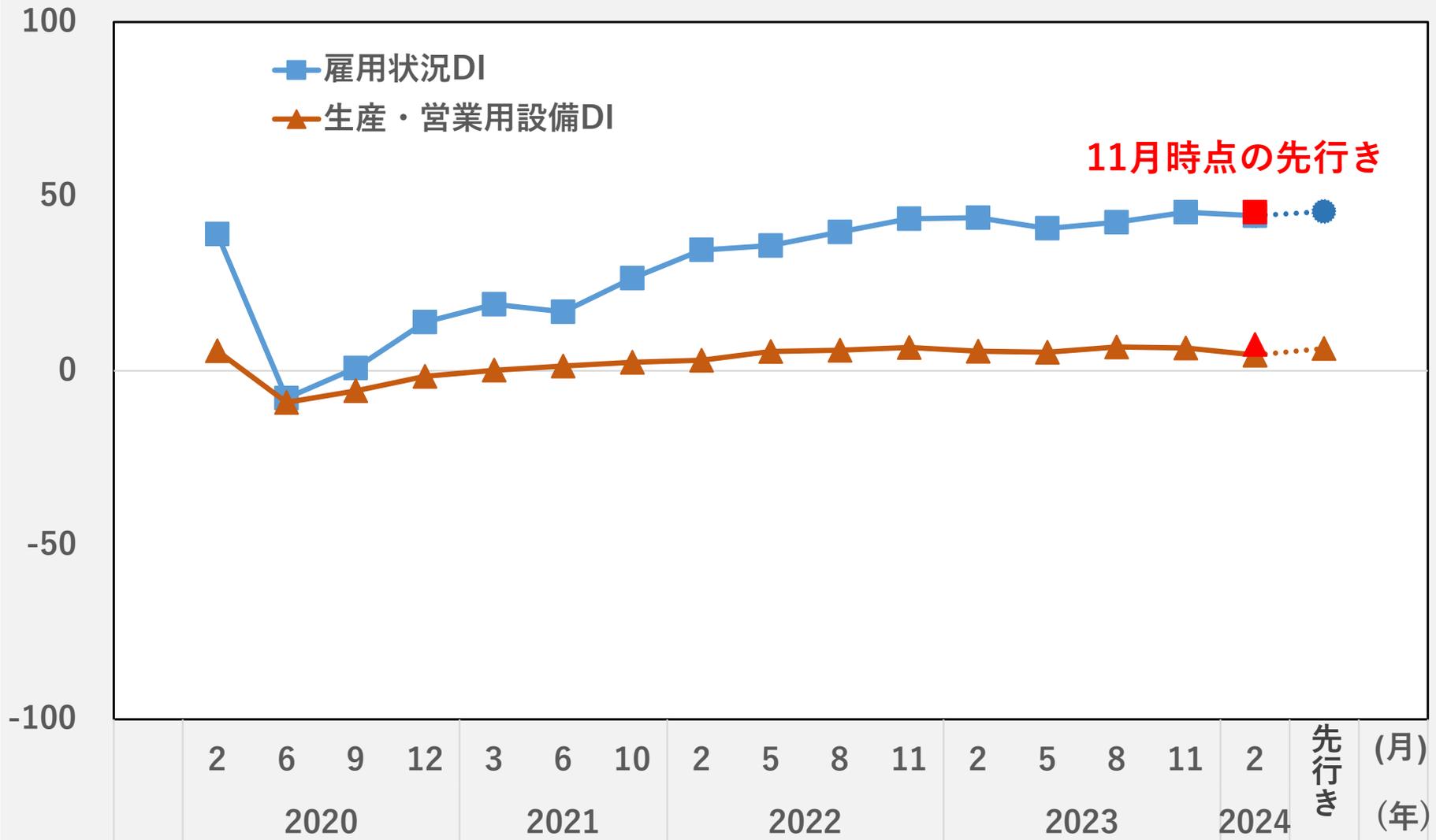
(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (販売価格、仕入価格)

販売価格DI・仕入価格DI (全産業)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (雇用状況、生産・営業用設備)

雇用状況DI、生産・営業用設備DI (全産業)





人を思う。未来を思う。

商工中金